

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143618	神奈川県	中井町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(平成31年)実施率
本庁舎の清掃		98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.4%	98.6%
案内・受付		40.0%	91.1%
電話交換		90.0%	93.2%
公用車運転		92.6%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.1%	97.4%
学校給食(調理)		62.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.8%	91.2%
学校用務員事務	○ シルバー人材センター等への外部委託を検討中。	23.7%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.4%	97.5%
調査・集計		96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
総合窓口の設置		6.2%	8.9%
委託状況	委託予定無し	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	11.4%	0.0%
		31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	類似団体導入率
体育館	0		9.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	100%	22.5%
プール	0		23.0%
海水浴場	0		0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0		98.0%
休養施設(公民館、集会所等)	0		67.2%
キャンプ場等	0		61.5%
産業情報提供施設	0		66.7%
農市場施設、見本市施設	0		83.3%
開放型研究施設等	0		66.7%
大規模公園	1	100%	20.4%
公営住宅	1	0%	0.0%
駐車場	0		9.7%
大規模公園、斎場等	0		7.4%
図書館	0		6.4%
博物館(自然史、歴史、民俗、芸術等)	0		10.9%
公民館、市民会館	1	0%	11.8%
文化会館	0		23.8%
会館、研修所等(青少年の集客先)	0		50.0%
特別養護老人ホーム	0		66.7%
介護支援センター	0		70.6%
福祉・保健センター	1	0%	29.3%
児童クラブ、学習館等	2	0%	6.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率	単独クラウド
実施済	○	41.8%	41.8%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中			
未実施			

実施済: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済	○	70.9%	80.3%
作成中			

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。